

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
284432	兵庫県	福崎町	町村Ⅳ-1

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	88.7%
本庁舎の夜間警備			64.1%	79.3%
案内・受付			2.6%	24.3%
電話交換			10.3%	34.5%
公用車運転	○	しばらくは継続予定	79.5%	68.9%
し尿収集			51.3%	68.9%
一般ごみ収集			76.9%	82.7%
学校給食(調理)	○	民間委託に向けて調査中	51.3%	56.6%
学校給食(運搬)			61.5%	63.2%
学校用務員事務			25.6%	22.1%
水道メーター検針			89.7%	84.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	86.0%
ホームヘルパー派遣			82.1%	67.3%
在宅配食サービス			87.2%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	97.4%
ホームページ作成・運営			76.9%	77.6%
調査・集計			71.8%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	・施設が老朽であり、修繕費がかかり、修繕が困難な施設である。修繕に多額の費用がかかるため、指定導入を検討していない。	2	11.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	・施設が老朽であり、修繕費がかかり、修繕が困難な施設である。修繕に多額の費用がかかるため、指定導入を検討していない。	0	27.9%
プール	0	0			0	25.7%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊施設(ホテル、宿舎等)	1	1	100.0%		0	100.0%
保養施設(公衆浴場、湯・山の保養)	0	0			0	76.5%
キャンプ場等	2	0	0.0%	・施設が老朽であり、修繕費がかかり、修繕が困難な施設である。修繕に多額の費用がかかるため、指定導入を検討していない。	2	62.1%
産業情報提供施設	0	0			0	86.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	77.8%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	14.9%
公営住宅	9	0	0.0%	・指定導入を検討する施設は、指定導入が難しい施設であり、指定導入が難しい施設である。指定導入が難しい施設である。	0	0.0%
駐車場	1	0	0.0%	・指定導入が難しい施設であり、指定導入が難しい施設である。指定導入が難しい施設である。	0	19.4%
大規模公園、斎場等	0	0			0	10.0%
図書館	1	0	0.0%	・指定導入が難しい施設であり、指定導入が難しい施設である。指定導入が難しい施設である。	1	12.8%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	2	0	0.0%	・指定導入が難しい施設であり、指定導入が難しい施設である。指定導入が難しい施設である。	2	22.2%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	・指定導入が難しい施設であり、指定導入が難しい施設である。指定導入が難しい施設である。	3	22.0%
文化会館	1	0	0.0%	・指定導入が難しい施設であり、指定導入が難しい施設である。指定導入が難しい施設である。	1	47.4%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	63.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	40.0%
介護支援センター	2	2	100.0%		0	61.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	・指定導入が難しい施設であり、指定導入が難しい施設である。指定導入が難しい施設である。	1	54.5%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	・指定導入が難しい施設であり、指定導入が難しい施設である。指定導入が難しい施設である。	2	6.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況

設置済み → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託  
委託状況

委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	0.0%
委託率	0.0%
実施率	12.0%
委託率	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し

委託状況

委託予定無し

対象局所

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	0.0%
委託率	0.0%
実施率	23.4%
委託率	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	30.8%
単独クラウド	33.3%
全国	
自治体クラウド	20.7%
単独クラウド	34.2%

実施時期

住基	税	国保	年金	福祉

単独クラウド

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	
策定割合	94.9%
策定割合	98.1%

### (7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成予定

作成完了予定年度

平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	
作成割合	7.7%
作成割合	90.3%

※ 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。